

たり、お宝的な活動に加わる・始めるといった動きも出ています。

授与式開催と情報誌発行は、おおむね2年に1回程度のペースで継続する方針。このほか、町広報紙へのお宝記事の掲載も行う予定です。

## 高校生がお宝取材に挑戦

県内の多くの市町村で同様の見える化が行われています。情報紙やイベントのほかには、たとえば名護市の与儀朗子さん（7頁）や中城村の儀間由紀美さん、大城美乃さん（8頁）らは、お宝の事例資料をA4、A3版のラミ

ネートパネルにし、アルバム形式や紙芝居形式にまとめます。住民の集う場でこれを披露、「皆さんの周囲にもお宝がありませんか」と、その場で掘り起こしも行います。

浦添市では、第2層生活支援コーディネーター5人がそれぞれの担当地区（中学校区）でお宝情報紙を原則月1回発行（活動実績報告書も兼ねています）。さらに毎年11月、市の介護予防月間に合わせて行う市役所玄関ホールでのパネル展で、お宝情報を掲示。地元の陽明高校が2020年にその見学に訪れたのをきっかけに、翌21年、高校生のお宝取材が実現しました。同

年10月、まず第1、2層コーディネーター6人と市の事業担当1人が高校に出向き、介護・福祉分野の授業を選択する3年生26人に、お宝をテーマに特別講義を実施。続いて生徒たちがコーディネーターを案内役にお宝探しと取材に挑戦。成果は翌11月の介護予防月間のパネル展で発表し、市の広報紙にも掲載しました。

「介護や福祉の仕事を目指する生徒からは、取材で触れた高齢者の暮らしを大事にする介護をしたい、との感想も聞かれました」。こう話すのは、生活支援体制整備事業を担当する市いきいき高齢支援課の社会福祉士、潮平ひとみさん。「お宝の意味が生徒に伝わるか不安でしたが、感じ取ってもらえたと思います」

取材対象の高齢者も、生徒との交流を喜びました。潮平さんとコーディネーターらは次年度以降も高校側の意向を確認しつつ、生徒によるお宝取材を継続したい考えです。これに加え、第2層コーディネーターの一人、古謝彩夏さんは「協議体に高校生が参加できれば、多世代での地域づくりを展開できる」との期待も示します。

こうした取材体験型の「見える化」は、名護市の与儀さんも第2層協議体メンバーを対象に計画。コロナ禍で延期していますが、時期を見て実施に移す予定です。



紙芝居型のプレゼンツールでお宝の説明をする  
中城村の生活支援コーディネーター儀間由紀美さん(左)と大城美乃さん

また、多世代型の地域づくり支援は、本部町では生活支援体制整備事業の開始当初から行われ、コーディネーターは子どもが関係する集落行事なども積極的に取材、情報紙やSNS、ブログなどで発信しています。

見えにくく意識化しづらいお宝は、探す、取材する、見える化するというサイクルの繰り返しですが、資源量の最大化に欠かせません。地域保健活動にも似て「一度やれば終わり」ではなく、住民の世代交代に寄り添いながら、長期にわたって継続することで本当の効果が現われ、保たれていくのです。



上:浦添市の高校生がお宝の現場(空き地利用の共同農園)を訪れ取材。  
※写真提供:第2層生活支援コーディネーター古謝彩夏さん。  
下:成果は市役所1階ロビーにパネル展示された(2021年11月24~29日)



# 協議体とは

## 誰と何を話し合うのか

その1

### 既存の枠組みを活用する

生活支援体制整備事業の柱は、生活支援コーディネーターの配置と、地域づくりの話し合いの場（協議体）の設置。ここでは、主に協議体について解説します。

地域づくりの話し合いと言っても、テーマや「地域」の範囲によって参加者や内容は違ってきます。

「地域」の範囲は制度上、市町村全体（第1層圏域）と、おおむね中学校区相当の日常生活圏域（第2層圏域）の2段階構えです（自治体規模によっては第1層と日常生活圏域が同じになります）。第1、2層それぞれに生活支援コーディネーターを配し、協議体を置くことが求められます。

この2層構造の仕立ては、全体の統括・調整と地域に密着した活動との機能分担を前提に、最低限必要なコーディネーターの数と、国・県から市町村へ配分される事業費を算定する根拠にもなります。

ただし、協議体や生活支援コーディネーター

ナーターの実際の活動は、必ずしも制度上の圏域設定に縛られるものではありません。中学校区を第2層としても、実際のコーディネーターの活動は小学校区や行政区単位で展開されることが珍しくなく、むしろそのほうが住民の「日常生活圏域」の感覚にマッチして地域づくりに取り組みやすい面があります。逆に、圏域をまたぐ連携もあり得ます。13、14頁の「おばあ」の話で言えば、仮におばあが通いたいパーマ屋や公民館が隣の地区や町にある場合、「おばあの圏域じゃないから別のパーマ屋と公民館に行こうね」ではなく、「みんなで相談して行けるようにしようね」とするほうが当然望ましいわけです。

地域づくりの方向性を、おじいおばあたちのお宝的つながりに寄り添って考えると、制度上の圏域とは別に「暮らしの生態系」とでも言うべきものが見えてきます。

中城村の生活支援コーディネーター、儀間由紀美さんと大城美乃さん（8頁）は次のように述べています。「日常生活圏域の最小単位は、個人

にあると思います。個人を中心とする



中城村社協での自治会長との打ち合わせ(上写真)と、村役場での自治会長らの会合。どちらも生活支援コーディネーターの参加により協議体と位置付けられる(テーブルの上に「協議体」のプレート) ※写真提供:中城村社会福祉協議会

の2人は、6層を自在に行き来しています。①から②③④へ、あるいは逆に④から②①というふう

に。①②③④⑤⑥の場や活動に2人が関われば、そこを事実上の協議体と認め

ます。①から②③④へ、あるいは逆に④から②①というふう

に。①②③④⑤⑥の場や活動に2人が関われば、そこを事実上の協議体と認め

ます。①から②③④へ、あるいは逆に④から②①というふう

に。①②③④⑤⑥の場や活動に2人が関われば、そこを事実上の協議体と認め

話し合う場に臨席し、必要に応じて助言や情報提供を行えるようにすれば、やはり協議体です。

『さまざまな集いの場・話し合いの場へのプラスアルファとして協議体』を形成すれば、住民に新たな負担が生じることもありません。

同村では、全地区の自治会長が役場に集まる定期的な会合があり、2人が了解を得て参加、第1層協議体とする場合も。2020年11月の会合では、2人がコロナ禍のサロンについて事例報告し、自治会長らの意見・情報の交換を促して好評を得ました。

### 「協議体群」として捉える

村内に事業所がある11の社会福祉法人で構成する中城村社会福祉法人連絡



会（愛称「チームポパイ」、事務局：村社協）では、2017年の結成当初から2人が会合に参加しています。

連絡会は、社会福祉法人の地域貢献の具体策を話し合う枠組みで、これまでに地区のサロンへのレクリエーション道具やマイクロバスの貸し出し、レク指導者やバス運転手の派遣のほか、フードバンクへの協力などを行っていきます。2人は地域との橋渡し役を務めます。2021年8月には、連絡会員の保育園と村社協、それに民生・児童委員も加わり、コロナ禍に伴う登園自粛で生じた保育園の設備と人手の余力を生かし「お弁当プロジェクト」と銘打った配食を実施。一人親の約40世帯を対象に、保育園で調理した弁当を3日間にわたり民生・児童委員が届けました。連絡会もまた、話し合いと実践の協議体です。

本部町や恩納村などでも「生活支援

コーディネーターが赴く場、交ざる集まりは事実上の協議体」の考え方が取り入れられ、地区公民館や自治会の会合、サロン、サークル、ちよつとしたゆんたく場などが事実上の協議体として生かされています。

なお、本部町では公式の第1層協議体「まちづくりカフェ」（15頁にも記載）はオープンスペースとして運用。その時々テーマに関心のある人は、参加費（軽食代）200円を払えば原則誰でも参加可能です（顔ぶれによつては第2層協議体になります）。また、生活支援コーディネーターは、教育、子育て、農業、商工観光、地域振興などの分野の町主催の会議がある場合はできるだけ参加し、各分野の動きを把握。たとえば農林水産課が伝統的なヒージャーの飼育と食文化の継承に関する補助事業を実施する際、男性高齢者の活躍の場づくりと組み合わせるといったことを実現させています。

こうした分野横断は恩納村でも取り組まれ、農・漁業環境の保全（赤土等流出防止）、学校・社会教育と地域の協働、小中学生の職場体験などを進める役場各課配属の各種コーディネーターと生活支援コーディネーターが、2020年4月から定期的な情報交換の場を持ち、無料通信アプリLINE（ライン）でも随時連絡を取っています。赤土等流出防止で植えた植物を

素材に、生涯学習の一環で住民がしめ縄づくりに挑戦、その講師を高齢者が務めるといったことが行われています。

圏内での協議体とは別に、県内の生活支援コーディネーター49人が参加（2022年3月7日時点）するLINEグループや、本島北部・中部・南部それぞれの市町村のコーディネーターが持ち回りで幹事を務め、年数回開く自主的な情報交換会もあります。こうしたネットワークで、情報共有だけでなく、生活支援コーディネーターが市町村の枠を越えて協働。地域づくりに取り進む双方の自治会や住民グループなどをつなぎ、視察や研修の機会を設けるといったことも行われています。

圏域や協議体は、単一の枠組みと捉えるべきではありませんし、必ずしも新たに設立しなければならないものでもありません。地域づくりの可能性、発展性を広げようとするならむしろ、暮らしのなかの小さな集いから、自治会や市町村の各種会議・会合、異分野との連携体制、さらには広域の生活支援コーディネーター同士の情報共有まで、さまざまな枠組みがあり得ることを理解しましょう。資源とニーズのマッチングや、資源開発のアイディアは、これら「協議体群」に関わるなかから生まれてくるものです。

本島北部の生活支援コーディネーターの自主的な情報交換会とその参加者（やんばる地域生活支援コーディネーター連絡会、2021年11月25日、名護市）





# 協議体とは

その2

## 地域づくりへの実践的展開

### お宝協議体で新たな資源

前頁の「さまざまな集いの場・話し合いの場へのプラスアルファとしての協議体」について、その形成過程や効果を、北谷町の事例でさらに掘り下げていきます。

まずお宝の場や活動へのプラスアルファを、「見える化」(15、16頁)との関連も含めて解説します。

北谷町の生活支援コーディネーター源河裕子さんが、同町宮城区のラジオ体操会「宮城海岸ぶからさの会」(10頁)をお宝として見いだしたのは2018年12月。以来、同会のメンバーに寄り添い続け、つながりや支え合いを見える化してきました。

見える化の過程とその効果は、大きく3つの段階に分けられます。

第1に、当事者がお宝の価値を自覚、意識化し、積極的にお宝的つながりや支え合いを保とうとすること。第2に、当事者の周囲の人たち(家族や友人知人、介護・福祉の専門職など)がお宝を理解し、その持続を後押しすること。

第3に、広報媒体や発表イベントなどを通じて誰もがお宝情報に接し、自分を持つ、または身近にあるお宝に気づく、なければ持つ・つくることへの興味関心を抱くこと。

第1、2段階は生活支援コーディネーターが当事者・関係者に直接関与し、取材や情報共有などの過程で生じる効果です。基本的に対話で成り立ち、現場が事実上、お宝を生かす地域づくりの協議体となります。

ぶからさの会に通う認知症の女性とその夫は、2020年6月、源河さんを家に招き「近所同士のつながりづくりの場を開きたい。家を使ってもいい」と相談。近隣に孤立傾向の人がいて、気に掛かるとのことでした。自治会の班長や町社協のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)、役場の保健師らも巻き込み、検討を開始。同年11月、「気に掛かる人」の参加も得て、小さなサロンを夫婦宅で初めて開きました。以降も、コロナ禍が落ち着いている時期に不定期で開催しています。夫婦はかつて、妻の認知症を引き金にひきこもり状態となり地域で孤立。

ぶからさの会に通うことで周囲との関係を回復し、元気を取り戻しました。一連の経緯がお宝として見える化されることで、夫婦はつながりの重要性を深く理解。同時に、近隣の孤立傾向の人を気に掛けるようになり、自宅型サロンを思い立ったのです。生活支援コーディネーターと関わるなかで、お宝の当事者や関係者が自発的に資源開発に乗り出す例は珍しくありません。

第3段階は、紙上、ネット上ないしステージ上から不特定多数への働きかけとなりま

す。生活支援コーディネーターやお宝当事者には読者・観客からさまざまな反応が寄せられ、新たな対話のきっかけが生まれます。また、広報媒体や発表イベントは、定量的(数值的)に評



北谷町高齢者保健福祉計画の地域プランの策定や実行を話し合う意見交換会(2021年11月24日、桑江区)

価しにくい場合もあるナチュラールな資源IIお宝IIを、定性的に評価(数値化できない価値に着目)して住民や専門職、行政職に伝えるのに優れています。特に発表イベントは、フォーマル、イ